

## Ⅱ 南アジア地域

### 1. 南アジア地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

#### （1）意義

南アジア地域は、近年、経済の自由化・規制緩和等の経済改革に積極的に取り組んできており、インドを中心に高い経済成長率を維持し、国際社会からの注目を集めている。その一方で、約 15 億の人口のうち、約 3 分の 1 が貧困層と言われており、経済成長の恩恵を貧困層にも行きわたらせ、格差を是正する経済成長を達成できるかどうか、同時に、地球規模の課題である環境・気候変動問題に取り組んでいけるかが、大きな課題となっている。また、貧困問題に加えて、宗教・民族の多様性に起因する社会問題や政治問題等もあり、南アジア各国ともそれぞれ不安定要因を多く抱えている。

我が国は、長年にわたり南アジア地域のいずれの国とも友好的な関係を有しており、地域機関である南アジア地域協力連合（SAARC）に特別基金を設置するなど協力関係にある。2007 年 4 月、我が国は、SAARC 首脳会議にオブザーバーとして初めて参加し、出席した麻生外相（当時）より、南アジア地域の域内連携向上を支援していくことを表明した。2008 年 5 月、高村外相（当時）が同年 2 月の総選挙を経て新政権の発足したパキスタンを訪問し、2008 年 10 月には、シン・インド首相が訪日した。

南アジア各国は、農産物等の一次産品や繊維製品等の軽工業製品を輸出し、原油や工業製品を輸入する構造から、一次産品価格等の国際経済の動向に左右されやすいという脆弱性を有しているため、輸入超過による恒常的な貿易赤字・経常収支赤字を抱えている。また、漁業・観光業を基幹産業とするモルディブを除き、おおむね各国とも農業を基幹産業としており、天候等の自然環境に左右されやすい経済構造になっている。

その一方で、近年、インド、パキスタン、バングラデシュ各国とも経済の自由化・規制緩和等の経済改革に積極的に取り組んできており、着実な成長路線に入っているインドをはじめ、各国は比較的高い経済成長率を維持している。しかしながら、インドは国内に約 3 割、バングラデシュは約 4 割の絶対的貧困層を抱えているなど、MDGs 達成の観点から南アジア各国での貧困削減は重要な課題となっている。

2008 年からの世界的な金融・経済危機の影響は、南アジア諸国への直接的な影響は及ばなかったものの、世界経済の減速は、経済成長率の落ち込みなど南アジア各国の経済にも間接的影響を与えている。特に、テロ対策を推し進めるパキスタンでは、石油価格高騰、食料価格高騰、金融危機の影響等を受けて経済危機に陥り、2008 年 11 月 IMF のスタนด์バイ・アレンジメントが適用されることとなり、パキスタンがテロ対策と経済改革を推し進めることを国際社会として支援する必要性が高まった。これを受けて、我が国は世銀との共催により、2009 年 4 月、東京においてパキスタン支援国会合を開催した。同会議では、国際社会がパキスタンを一致して支援していくことが確認され、我が国が最大 10 億ドルの支援を表明したのをはじめ、総額 50 億ドルを超えるブレッジが出席国・機関から表明された。

以上のように、南アジア各国は、困難な社会・経済上の問題を抱えながら開発に取り組んでおり、援助に対する需要は依然として高いといえる。

#### （2）基本方針

南アジア地域では、大きな貧困人口を抱えていることから、貧困削減に資する保健・医療、教育、農業等の社会セクターにおける援助の需要は大きい。開発と女性やジェンダーの関連では、国連の統計によれば、南アジアは世界で妊産婦死亡率、識字率の男女格差の最も大きい地域の一つとなっており、こうした分野に対しては、きめ細かい援助により対応してきており、人口・エイズの問題やジェンダー平等の視点にも配慮した協力を実施している。

また、南アジア地域に対する我が国からの民間直接投資は、総じて増加傾向にあるものの、インフラの未整備が直接投資の主要なボトルネックとなっている現状がある。したがって、経済成長を通じて貧困削減に貢献することを念頭に、中・長期的な経済成長につながるものが期待される社会経済インフラの整備も重要な開発課題の一つである。特に、堅実な成長路線を維持しているインドに対しては、我が国を含む世界のインド市場に対する関心の高まりが顕著であることも踏まえ、2006 年 5 月に策定した対インド国別援助計画において、インフラ整備支援を中心とする経済成長の促進支援を通じた貧困削減の重要性を強調している。

環境・気候変動問題については、南アジア地域においても人口増加、貧困等を原因とした森林破壊や都市の生活環境悪化、気候変動による自然災害の増加が見られる。我が国は、こうした問題に対して、従来、植林等

## 南アジア地域

の森林保全や上下水道等の居住環境改善、また、洪水対策等の防災分野に対する協力も行っており、今後もこの分野での対策や状況改善に向けた支援を継続していく方針である。

以上を踏まえて、我が国は、これまで南アジア地域に対して次の諸点を重視した支援を行ってきた。

(イ) 貧困削減と貧困層の生存確保のための支援（保健・医療、初等教育、農業・農村開発等のBHN）

(ロ) 民間活動の活性化及び海外からの投資促進に資する環境整備のための人材育成、経済社会インフラ整備等への支援

(ハ) 人口増加や経済成長と関連した環境負荷増大、気候変動問題に対応した、環境保全等の対策のための支援

表－1 主要経済指標等

| 国名      | 人口             | GNI総額           | 一人あたり<br>GNI  | 経済成長率        | 貿易額             |                 |                 | 対外債務残高          | 債務返済<br>比率(DSR) | 財政収支<br>/GDP比 | 債務<br>/GNI比  | 債務残高<br>/輸出比 | 援助受取総額          |
|---------|----------------|-----------------|---------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|--------------|-----------------|
|         | 2007年<br>(百万人) | 2007年<br>(百万ドル) | 2007年<br>(ドル) | 2007年<br>(%) | 輸出              | 輸入              | 貿易収支            | 2007年<br>(百万ドル) | 2007年<br>(%)    | 2007年<br>(%)  | 2007年<br>(%) | 2007年<br>(%) | 2007年<br>(百万ドル) |
|         |                |                 |               |              | 2007年<br>(百万ドル) | 2007年<br>(百万ドル) | 2007年<br>(百万ドル) |                 |                 |               |              |              |                 |
| インド     | 1,124.8        | 1,171,443.83    | 950           | 9.1          | -               | -               | -               | 220,956.47      | 3.5             | -1.4          | 20.2         | 81.6         | 1,298.22        |
| スリランカ   | 20.0           | 32,003.92       | 1,540         | 6.8          | 9,414.90        | 12,768.60       | -3,353.70       | 14,020.44       | 2.6             | -6.5          | 41.6         | 104.8        | 588.79          |
| ネパール    | 28.1           | 10,387.52       | 350           | 3.3          | 1,436.27        | 3,655.16        | -2,218.90       | 3,644.63        | 1.4             | -             | 21.6         | 69.6         | 598.40          |
| パキスタン   | 162.5          | 145,489.48      | 860           | 6.0          | 21,879.00       | 37,525.00       | -15,646.00      | 40,679.76       | 1.8             | -4.1          | 25.4         | 123.3        | 2,212.42        |
| バングラデシュ | 157.8          | 73,522.98       | 480           | 6.4          | 14,091.13       | 19,553.17       | -5,462.04       | 22,033.40       | 1.1             | -1.3          | 22.4         | 83.6         | 1,502.12        |
| ブータン    | 0.7            | 1,026.01        | 1,480         | 14.0         | -               | -               | -               | 775.04          | 3.0             | -             | 77.4         | 178.4        | 89.21           |
| モルディブ   | 0.3            | 1,010.86        | 3,220         | 7.3          | 855.65          | 1,233.28        | -377.64         | 562.35          | 4.4             | -8.8          | 53.9         | 64.8         | 37.37           |

出典) World Development Indicators/The World Bank (2009)

注) 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

表－2 我が国との関係

| 国名      | 貿易額            |                |                | 我が国による<br>直接投資  | 進出日本<br>企業数    | 在留する<br>日本人数            | 日本在留人数                   |
|---------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|-------------------------|--------------------------|
|         | 対日輸出           | 対日輸入           | 対日収支           | 2008年<br>(百万ドル) | 2008年<br>11月現在 | 2008年<br>11月1日現在<br>(人) | 2008年<br>12月31日現在<br>(人) |
|         | 2008年<br>(百万円) | 2008年<br>(百万円) | 2008年<br>(百万円) |                 |                |                         |                          |
| インド     | 476,311.58     | 741,525.29     | -265,213.71    | 5,551.20        | 238            | 3,284                   | 22,335                   |
| スリランカ   | 19,922.84      | 30,323.03      | -10,400.19     | -               | 17             | 809                     | 8,799                    |
| ネパール    | 1,228.60       | 4,689.43       | -3,460.83      | -               | 3              | 497                     | 12,286                   |
| パキスタン   | 35,146.10      | 128,055.69     | -92,909.59     | -               | 14             | 903                     | 9,856                    |
| バングラデシュ | 21,052.60      | 81,863.11      | -60,810.51     | -               | 7              | 493                     | 11,414                   |
| ブータン    | 138.00         | 1,609.33       | -1,471.33      | -               | -              | 123                     | 72                       |
| モルディブ   | 309.77         | 1,444.54       | -1,134.77      | -               | -              | 159                     | 38                       |

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、海外進出企業総覧/東洋経済新報社(2008年)、海外在留邦人数調査統計/外務省(2008年)、在留外国人統計/法務省(2008年)

## 2. 南アジア地域に対する 2008 年度ODA実績

我が国は、2008 年度に、二国間ODA総額 6,823.25 百万ドルのうち、12.6%に相当する 836.52 百万ドル（支出純額ベース）を南アジア地域に供与した。

我が国の南アジア地域諸国に対する援助を形態別に見れば、1960 年代には対インド、パキスタンを中心に円借款がこの地域へのODA総額の 95%前後を占めていたが、1970 年代以降は、無償資金協力、技術協力も増加している。これは、南アジア地域全 7 か国のうち、LDCが 4 か国（バングラデシュ、ネパール、ブータン、

モルディブ）存在することを踏まえ援助を実施してきた結果である。

円借款については、これまで南アジア7か国に対して供与されてきており、インド、バングラデシュは、同年度の我が国の円借款の受取国として世界の第1位及び第6位の地位をそれぞれ占めている。対象分野は、1960年代にはプラント設備、機械、肥料工場が中心であったが、1970年代以降は、これらに加えてエネルギー（電力開発、送配電網）、運輸・交通、通信、農業等広い分野にわたっている。また、近年は、森林、都市環境等の案件が増加している。

無償資金協力については、南アジア地域は世界最大の貧困人口を抱えていること、また、全7か国のうち4か国がLDCであることから、我が国無償資金協力の重要な対象地域となっている。2008年の実績を見ると、無償資金協力全体に南アジア地域が占めるシェアは約21.4%である。これら諸国については、引き続き技術協力との連携を考慮しつつ、農業、都市環境、保健・医療等のBHNに重点を置くこととしている。また、LDCである4か国に対しては、運輸・交通、電力、通信等の基礎インフラ関連案件も無償資金協力の対象としている。

技術協力については、バングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリランカが主要な対象国となっている。2008年の実績を見ると、南アジア地域が技術協力全体に占めるシェアは約3.5%であった。これは、インド自らが近隣諸国へ技術協力を行うなどインドが比較的高い技術力を有していることなどから、技術協力の実績が相対的に少ないことによるものである。

表－3 南アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦 年               |        |                    | 1999 年             | 2000 年             | 2001 年             | 2002 年             | 2003 年           | 2004 年          | 2005 年           | 2006 年          | 2007 年             | 2008 年             | 累 計       |
|-------------------|--------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------|
| O<br>D<br>A       | 贈<br>与 | 無償資金協力             | 341.23<br>(14.7)   | 294.14<br>(14.0)   | 298.97<br>(15.7)   | 355.15<br>(20.7)   | 222.81<br>(13.1) | 386.49<br>(8.9) | 291.42<br>(4.5)  | 449.53<br>(9.6) | 289.10<br>(8.5)    | 1,022.20<br>(21.4) | 10,029.39 |
|                   |        | (うち国際機関<br>を通じた贈与) | —                  | —                  | —                  | —                  | —                | —               | —                | 32.86           | 30.82              | 40.80              | 104.48    |
|                   |        |                    | —                  | —                  | —                  | —                  | —                | —               | —                | —               | (8.7)              | (7.8)              |           |
|                   |        | 技術協力               | 124.71<br>(3.9)    | 145.98<br>(4.1)    | 120.89<br>(4.3)    | 120.42<br>(4.5)    | 126.42<br>(4.6)  | 123.22<br>(4.4) | 123.65<br>(4.7)  | 114.20<br>(4.4) | 113.79<br>(4.4)    | 103.70<br>(3.5)    | 2,797.42  |
|                   | 贈 与 計  | 465.94<br>(8.5)    | 440.12<br>(7.8)    | 419.86<br>(8.9)    | 475.57<br>(10.9)   | 349.23<br>(7.9)    | 509.71<br>(7.1)  | 415.07<br>(4.5) | 563.73<br>(7.4)  | 402.89<br>(6.7) | 1,125.89<br>(14.5) | 12,826.81          |           |
|                   | 政府貸付等  |                    | 701.77<br>(14.0)   | 689.93<br>(16.9)   | 736.98<br>(27.1)   | 683.28<br>(29.5)   | 613.61<br>(32.4) | -167.03<br>—    | 146.58<br>(12.1) | -46.07<br>—     | -141.21<br>—       | -289.38<br>—       | 14,604.70 |
| 政府開発援助計<br>(ODA計) |        |                    | 1,167.71<br>(11.1) | 1,130.06<br>(11.6) | 1,156.87<br>(15.5) | 1,158.87<br>(17.3) | 962.86<br>(15.2) | 342.67<br>(5.8) | 561.66<br>(5.4)  | 517.65<br>(7.1) | 261.66<br>(4.5)    | 836.52<br>(12.6)   | 27,431.62 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ( ) 内は各形態別の全世界合計（東欧・卒業国を除く）に占める南アジア地域の割合（％）  
 2. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

図－1 南アジア及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成

(2008年、支出純額ベース、単位：百万ドル)

|                                      | 政府貸付等             | 無償資金協力                                        | 技術協力              |
|--------------------------------------|-------------------|-----------------------------------------------|-------------------|
| 南アジア地域に対する<br>我が国二国間ODA<br>(計836.52) | -34.6%<br>-289.38 | (内、国際機関を通じた贈与)<br>40.80<br>122.2%<br>1,022.20 | 12.4%<br>103.70   |
| 全世界に対する<br>我が国二国間ODA<br>(計6,823.25)  | -13.8%<br>-940.38 | 70.0%<br>4,776.56                             | 43.8%<br>2,987.07 |

## 南アジア地域

表－4 南アジア地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 国 名           | 1999 年   | 2000 年   | 2001 年   | 2002 年   | 2003 年 | 2004 年 | 2005 年 | 2006 年 | 2007 年 | 2008 年 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| イ ン ド         | 634.02   | 368.16   | 528.87   | 493.64   | 325.79 | -82.05 | 71.46  | 29.53  | 99.89  | 599.81 |
| ス リ ラ ン カ     | 136.03   | 163.68   | 184.72   | 118.94   | 172.26 | 179.53 | 312.91 | 202.63 | 44.16  | 96.69  |
| ネ パ ー ル       | 65.59    | 99.93    | 84.39    | 97.45    | 60.61  | 56.43  | 63.38  | 41.66  | 48.64  | 33.93  |
| パ キ ス タ ン     | 169.73   | 280.36   | 211.41   | 301.12   | 266.22 | 134.11 | 73.78  | 225.02 | 53.24  | 34.24  |
| バ ン グ ラ デ シ ュ | 123.66   | 201.62   | 125.64   | 122.72   | 115.27 | 38.23  | -1.01  | -7.45  | -6.59  | 41.13  |
| ブ ー タ ン       | 17.81    | 7.18     | 11.78    | 15.33    | 16.21  | 10.51  | 16.80  | 20.84  | 18.07  | 20.34  |
| モ ル デ ィ ブ     | 19.22    | 8.02     | 9.43     | 9.12     | 6.24   | 5.10   | 24.23  | 4.81   | 3.89   | 9.32   |
| 南アジアの複数国向け    | 1.65     | 1.11     | 0.63     | 0.55     | 0.26   | 0.81   | 0.11   | 0.61   | 0.36   | 1.07   |
| 合 計           | 1,167.71 | 1,130.06 | 1,156.87 | 1,158.87 | 962.86 | 342.67 | 561.66 | 517.65 | 261.66 | 836.52 |

出典) OECD/DAC

注) 複数国向け援助とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－5 南アジア地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

### (1) 円借款

(単位：億円)

| 国 名           | 2004 年度  | 2005 年度  | 2006 年度  | 2007 年度  | 2008 年度  | 累 計       |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|
| イ ン ド         | 1,344.66 | 1,554.58 | 1,848.93 | 2,251.30 | 2,360.47 | 31,821.83 |
| ス リ ラ ン カ     | 279.09   | 315.65   | 392.33   | —        | 350.00   | 7,562.51  |
| ネ パ ー ル       | —        | —        | —        | —        | —        | 638.89    |
| パ キ ス タ ン     | —        | 275.82   | 231.57   | —        | 479.43   | 9,280.00  |
| バ ン グ ラ デ シ ュ | 113.45   | —        | 249.06   | 429.56   | 397.49   | 6,805.12  |
| ブ ー タ ン       | —        | —        | —        | 35.76    | —        | 35.76     |
| モ ル デ ィ ブ     | —        | —        | 27.33    | —        | —        | 27.33     |
| 合 計           | 1,737.20 | 2,146.05 | 2,749.22 | 2,716.62 | 3,587.39 | 56,171.44 |

### (2) 無償資金協力

(単位：億円)

| 国 名           | 2004 年度 | 2005 年度 | 2006 年度 | 2007 年度 | 2008 年度       | 累 計              |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------------|------------------|
| イ ン ド         | 29.89   | 21.09   | 5.96    | 3.97    | 4.28(0.05)    | 881.15(0.05)     |
| ス リ ラ ン カ     | 114.69  | 6.37    | 25.43   | 31.22   | 45.58(1.30)   | 1,876.88(1.30)   |
| ネ パ ー ル       | 41.29   | 23.96   | 44.36   | 24.09   | 25.69(1.80)   | 1,774.10(1.80)   |
| パ キ ス タ ン     | 48.63   | 100.13  | 51.96   | 47.63   | 72.63(11.74)  | 2,195.29(11.74)  |
| バ ン グ ラ デ シ ュ | 21.13   | 28.28   | 23.16   | 25.57   | 42.73(0.02)   | 4,644.91(0.02)   |
| ブ ー タ ン       | 8.86    | 7.84    | 12.96   | 6.42    | 21.09         | 272.78           |
| モ ル デ ィ ブ     | 22.56   | 1.49    | 1.40    | 9.13    | 3.80          | 258.12           |
| 南アジアの複数国向け    | —       | —       | 5.84    | —       | —             | 5.84             |
| 合 計           | 287.04  | 189.17  | 171.08  | 148.04  | 215.81(14.91) | 11,909.58(14.91) |

## (3) 技術協力

(単位：億円)

| 国 名        | 2004 年度         | 2005 年度         | 2006 年度        | 2007 年度       | 2008 年度 | 累計       |
|------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|---------|----------|
| インド        | 23.79 (9.67)    | 17.84 (8.36)    | 25.35(13.17)   | 21.60(12.31)  | 11.79   | 274.96   |
| スリランカ      | 28.76 (22.54)   | 34.80 (29.75)   | 30.69(25.94)   | 26.02(21.76)  | 18.45   | 628.33   |
| ネパール       | 21.93 (17.70)   | 17.08 (14.18)   | 17.52(13.69)   | 15.35(10.90)  | 13.71   | 567.48   |
| パキスタン      | 20.94 (17.32)   | 23.17 (21.40)   | 27.28(25.30)   | 15.97(13.93)  | 11.79   | 401.87   |
| バンラデシュ     | 35.38 (22.52)   | 22.25 (16.28)   | 21.82(16.12)   | 21.77(16.41)  | 21.90   | 536.31   |
| ブータン       | 11.26 (10.70)   | 9.60 (9.31)     | 9.09(8.81)     | 8.29(8.10)    | 6.76    | 125.76   |
| モルディブ      | 2.75 (2.70)     | 4.47 (4.40)     | 2.43(2.16)     | 1.75(1.73)    | 1.46    | 58.03    |
| 南アジアの複数国向け | —               | 0.61 (0.00)     | 0.17(0.17)     | 0.56(0.39)    | 1.80    | 2.37     |
| 合 計        | 144.81 (103.14) | 129.82 (103.69) | 134.33(105.37) | 111.32(85.55) | 87.65   | 2,595.11 |

- 注) 1. 「年度」の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 南アジア地域に対する我が国無償資金協力の分野別実績

## (1) 全体内訳

(単位：億円)

| 年度     | 一般プロジェクト         | ノン・プロジェクト       | 草の根・人間の安全保障   | 日本NGO連携       | 人材育成研究支援      | テロ対策等治安 | 防災・災害復興支援       | コミュニティ開発支援     | 貧困削減戦略支援 | 環境プログラム         | 水産     | 文化            | 緊急             | 食糧援助(KR)        | 貧困農民支援(2KR)    | 総計               |
|--------|------------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------|-----------------|----------------|----------|-----------------|--------|---------------|----------------|-----------------|----------------|------------------|
| 2006 年 | 110.13<br>(13.6) | 23.00<br>(9.5)  | 5.82<br>(5.4) | 0.63<br>(2.3) | 2.84<br>(8.1) | —<br>—  | 5.84<br>(24.9)  | —<br>—         | —<br>—   | —<br>—          | —<br>— | 0.34<br>(1.7) | 5.37<br>(2.2)  | 8.40<br>(7.0)   | 8.70<br>(18.0) | 171.08<br>(9.5)  |
| 2007 年 | 81.27<br>(12.2)  | 12.39<br>(4.4)  | 8.26<br>(7.0) | 0.37<br>(2.1) | 2.96<br>(6.8) | —<br>—  | 18.07<br>(35.3) | 10.6<br>(11.3) | —<br>—   | —<br>—          | —<br>— | 1.78<br>(8.9) | 9.54<br>(22.6) | 11.30<br>(7.1)  | 2.10<br>(3.7)  | 158.67<br>(9.8)  |
| 2008 年 | 77.97<br>(12.9)  | 40.00<br>(14.6) | 7.26<br>(6.1) | 1.21<br>(4.2) | 2.87<br>(7.9) | —<br>—  | 9.58<br>(32.3)  | —<br>—         | —<br>—   | 12.15<br>(24.8) | —<br>— | 0.62<br>(3.2) | 4.60<br>(9.5)  | 27.00<br>(10.3) | 7.00<br>(11.8) | 190.26<br>(11.2) |

- 注) 1. ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)  
2. ノン・プロジェクトには「紛争予防・平和構築無償資金協力」を含む。  
3. 文化には「一般文化無償資金協力和「草の根文化無償資金協力」を含む。  
4. 「貧困農民支援 (2KR)」は、2005 年度に「食糧増産援助 (2KR)」を改称したもの。  
5. 2006 年度から「テロ対策等治安無償資金協力和「防災・災害復興支援無償資金協力和「コミュニティ開発支援無償資金協力」を追加。  
6. 2008 年度から「環境プログラム無償資金協力」を追加。

## (2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

| 年度     | 医療・保健          | 水・環境          | 教育             | 農業・水産          | 防災・災害  | 道路・港湾・通信など      | エネルギー  | 地雷     | その他             | 計               |
|--------|----------------|---------------|----------------|----------------|--------|-----------------|--------|--------|-----------------|-----------------|
| 2008 年 | 10.47<br>(8.5) | 4.58<br>(3.4) | 8.70<br>(19.6) | 6.78<br>(27.5) | —<br>— | 39.50<br>(16.5) | —<br>— | —<br>— | 7.94<br>(100.0) | 77.97<br>(12.9) |

注) ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

## 南アジア地域

表－7 南アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

| 年度     | 経費総額<br>(億円)                     | 研修員受入<br>(人)                     | 専門家派遣<br>(人)                | 調査団派遣<br>(人)                 | 協力隊派遣<br>(人)      | その他ボランティア<br>(人) |
|--------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------|------------------|
| 2004 年 | 144.81 [103.14]<br>(8.3) [(8.6)] | 3,772 [1,198]<br>(8.8) [(6.0)]   | 431 [276]<br>(7.7) [(6.4)]  | 844 [824]<br>(12.0) [(12.2)] | [162]<br>[(11.4)] | [44]<br>[(10.0)] |
| 2005 年 | 129.82 [103.69]<br>(5.7) [(8.8)] | 3,514 [1,192]<br>(6.9) [(4.9)]   | 424 [347]<br>(8.7) [(10.0)] | 820 [813]<br>(11.9) [(12.4)] | [140]<br>[(7.8)]  | [41]<br>[(6.6)]  |
| 2006 年 | 134.33 [105.37]<br>(6.1) [(7.0)] | 5,931 [3,959]<br>(12.1) [(13.1)] | 433 [337]<br>(5.3) [(7.4)]  | 604 [506]<br>(8.6) [(8.8)]   | [134]<br>[(8.8)]  | [33]<br>[(8.6)]  |
| 2007 年 | 111.32 [85.55]<br>(6.6) [(5.9)]  | 3,184 [1,568]<br>(8.3) [(7.4)]   | 443 [411]<br>(5.1) [(8.3)]  | 677 [633]<br>(10.6) [(10.4)] | [114]<br>[(7.7)]  | [40]<br>[(10.0)] |
| 2008 年 | 87.65<br>(5.8)                   | 1,574<br>(4.3)                   | 451<br>(9.8)                | 411<br>(8.9)                 | 114<br>(8.4)      | 42<br>(8.8)      |

注) 1. 年度の区分は、予算年度による。

2. ( ) 内は、全世界に占める南アジア地域のシェア (%)

3. 2004～2007 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2004～2007 年度の [ ] 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。  
なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－8 南アジア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 国 名       | 2003 年         | 2004 年         | 2005 年         | 2006 年         | 2007 年          |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 日 本       | 962.86 (15.2)  | 342.67 (5.8)   | 561.66 (5.4)   | 517.65 (7.1)   | 261.66 (4.5)    |
| 米 国       | 393.59 (2.7)   | 473.69 (2.9)   | 774.97 (3.0)   | 840.96 (4.0)   | 722.90 (3.8)    |
| 英 国       | 765.16 (19.9)  | 796.67 (14.9)  | 922.82 (11.3)  | 773.21 (8.9)   | 1,054.75 (18.8) |
| フ ラ ン ス   | 99.90 (1.9)    | 87.84 (1.6)    | 123.70 (1.7)   | 29.38 (0.4)    | 10.42 (0.2)     |
| ド イ ツ     | 120.16 (3.0)   | 125.77 (3.3)   | 152.21 (2.0)   | 259.40 (3.7)   | 327.18 (4.1)    |
| イ タ リ ア   | -9.45 (－)      | -80.09 (－)     | 25.40 (1.1)    | 8.09 (0.4)     | 7.85 (0.6)      |
| カ ナ ダ     | -211.89 (－)    | 130.73 (6.6)   | 204.62 (7.2)   | 167.89 (6.6)   | 178.33 (5.7)    |
| オーストラリア   | 35.80 (3.7)    | 69.58 (5.8)    | 96.45 (6.7)    | 74.38 (4.1)    | 76.22 (3.4)     |
| スウェーデン    | 82.71 (4.6)    | 71.83 (3.5)    | 136.58 (6.1)   | 105.37 (3.7)   | 47.31 (1.6)     |
| 全 DAC 諸国計 | 2,577.87 (5.2) | 2,145.28 (4.0) | 3,868.60 (4.7) | 3,325.37 (4.3) | 3,380.90 (4.6)  |

注) ( ) 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占める南アジア地域のシェア (%)

表－9 南アジア地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2007 年）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

|            | 日 本    | 米 国    | 英 国      | フランス   | ドイツ    | イタリア | カナダ    | オーストラリア | スウェーデン | DAC合計    |
|------------|--------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------|----------|
| イ ン ド      | 99.89  | 84.87  | 510.53   | -48.00 | 127.97 | 1.40 | 21.43  | 5.78    | 13.49  | 903.19   |
| ス リ ラ ン カ  | 44.16  | 33.48  | 11.50    | 6.54   | 21.29  | 0.85 | 30.73  | 17.62   | 23.07  | 297.90   |
| ネ パ ー ル    | 48.64  | 54.03  | 88.35    | -2.42  | 48.89  | 0.10 | 14.75  | 4.90    | -17.74 | 377.27   |
| パ キ ス タ ン  | 53.24  | 433.57 | 197.84   | 52.44  | 62.43  | 2.73 | 44.71  | 9.70    | 14.18  | 976.41   |
| バングラデシュ    | -6.59  | 49.14  | 245.57   | -0.87  | 43.06  | 2.77 | 60.24  | 35.15   | 11.79  | 663.89   |
| ブ ー タ ン    | 18.07  | -      | -        | 0.20   | 0.20   | -    | 1.48   | 1.27    | 0.74   | 43.35    |
| モ ル デ ィ ブ  | 3.89   | -0.08  | 0.09     | 2.53   | 0.02   | -    | 2.93   | 1.80    | -      | 17.99    |
| 南アジアの複数国向け | 0.36   | 67.89  | 0.87     | -      | 23.32  | -    | 2.06   | -       | 1.78   | 100.90   |
| 合 計        | 261.66 | 722.90 | 1,054.75 | 10.42  | 327.18 | 7.85 | 178.33 | 76.22   | 47.31  | 3,380.90 |

表－10 南アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA NET

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年   | 1 位         | 2 位       | 3 位        | 4 位         | 5 位          | うち日本   | 合計       |
|------|-------------|-----------|------------|-------------|--------------|--------|----------|
| 2005 | 英国 922.82   | 米国 774.97 | 日本 561.66  | オランダ 254.94 | ノルウェー 222.32 | 561.66 | 3,868.60 |
| 2006 | 米国 840.96   | 英国 773.21 | 日本 517.65  | ドイツ 259.40  | カナダ 167.89   | 517.65 | 3,325.37 |
| 2007 | 英国 1,054.75 | 米国 722.90 | ドイツ 327.18 | 日本 261.66   | ノルウェー 186.07 | 261.66 | 3,380.90 |

## 南アジア地域

### 政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年     | 1 位         | 2 位        | 3 位         | 4 位         | 5 位          | うち日本    | 合計      |
|--------|-------------|------------|-------------|-------------|--------------|---------|---------|
| 2005 年 | 日本 146.58   | ノルウェー 6.63 | 英国 4.73     | フィンランド 3.00 | スイス -0.05    | 146.58  | -268.71 |
| 2006 年 | ノルウェー 5.87  | スペイン 3.55  | スウェーデン 0.04 | スイス -0.06   | オーストリア -1.35 | -46.07  | -392.36 |
| 2007 年 | ノルウェー 12.54 | スペイン 12.48 | スウェーデン 0.61 | スイス -0.03   | オーストリア -1.47 | -141.21 | -381.38 |

### 無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年     | 1 位       | 2 位       | 3 位       | 4 位          | 5 位          | うち日本   | 合計       |
|--------|-----------|-----------|-----------|--------------|--------------|--------|----------|
| 2005 年 | 英国 825.39 | 米国 458.99 | 日本 291.42 | オランダ 216.77  | ノルウェー 204.74 | 291.42 | 3,033.24 |
| 2006 年 | 英国 725.14 | 米国 632.57 | 日本 449.53 | ドイツ 144.48   | デンマーク 129.63 | 449.53 | 2,745.31 |
| 2007 年 | 英国 953.37 | 米国 841.36 | 日本 289.10 | ノルウェー 155.92 | オランダ 155.42  | 289.10 | 3,051.45 |

### 技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年     | 1 位        | 2 位        | 3 位       | 4 位       | 5 位        | うち日本   | 合計       |
|--------|------------|------------|-----------|-----------|------------|--------|----------|
| 2005 年 | 米国 460.53  | ドイツ 174.95 | 日本 123.65 | 英国 92.71  | オランダ 39.99 | 123.65 | 1,050.70 |
| 2006 年 | 米国 380.37  | ドイツ 187.67 | 日本 114.20 | 英国 94.44  | カナダ 53.42  | 114.20 | 972.41   |
| 2007 年 | ドイツ 214.02 | 英国 129.57  | 日本 113.79 | カナダ 62.54 | 米国 46.64   | 113.79 | 710.89   |

表－11 南アジア地域に対する国際機関のODA実績

### ODA NET

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年     | 1 位          | 2 位        | 3 位        | 4 位          | 5 位          | その他    | 合計       |
|--------|--------------|------------|------------|--------------|--------------|--------|----------|
| 2005 年 | IDA 1,640.96 | CEC 390.86 | ADB 365.39 | UNICEF 67.94 | UNDP 55.07   | 259.31 | 2,779.53 |
| 2006 年 | IDA 1,448.23 | ADB 500.05 | CEC 432.35 | IMF 91.41    | UNICEF 74.08 | 378.26 | 2,924.38 |
| 2007 年 | IDA 1,533.29 | ADB 669.49 | CEC 360.69 | UNICEF 80.72 | UNDP 59.39   | 245.66 | 2,949.24 |

### 政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年     | 1 位          | 2 位        | 3 位        | 4 位        | 5 位 | その他   | 合計       |
|--------|--------------|------------|------------|------------|-----|-------|----------|
| 2005 年 | IDA 1,571.80 | ADB 331.61 | IMF 20.98  | IFAD 18.06 | —   | 20.47 | 1,962.92 |
| 2006 年 | IDA 1,345.22 | ADB 377.08 | IMF 91.41  | IFAD 46.25 | —   | 63.56 | 1,923.52 |
| 2007 年 | IDA 1,412.68 | ADB 554.69 | IFAD 22.93 | IMF -87.97 | —   | 22.24 | 1,924.57 |

### 無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年     | 1 位        | 2 位        | 3 位          | 4 位          | 5 位        | その他    | 合計     |
|--------|------------|------------|--------------|--------------|------------|--------|--------|
| 2005 年 | CEC 368.84 | IDA 69.16  | UNICEF 67.94 | UNDP 55.07   | WFP 54.92  | 134.69 | 750.62 |
| 2006 年 | CEC 402.20 | ADB 122.97 | IDA 103.01   | UNICEF 74.08 | UNDP 52.82 | 191.66 | 946.74 |
| 2007 年 | CEC 331.81 | IDA 120.61 | ADB 114.80   | UNICEF 80.72 | UNDP 59.39 | 252.95 | 960.28 |

### 技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

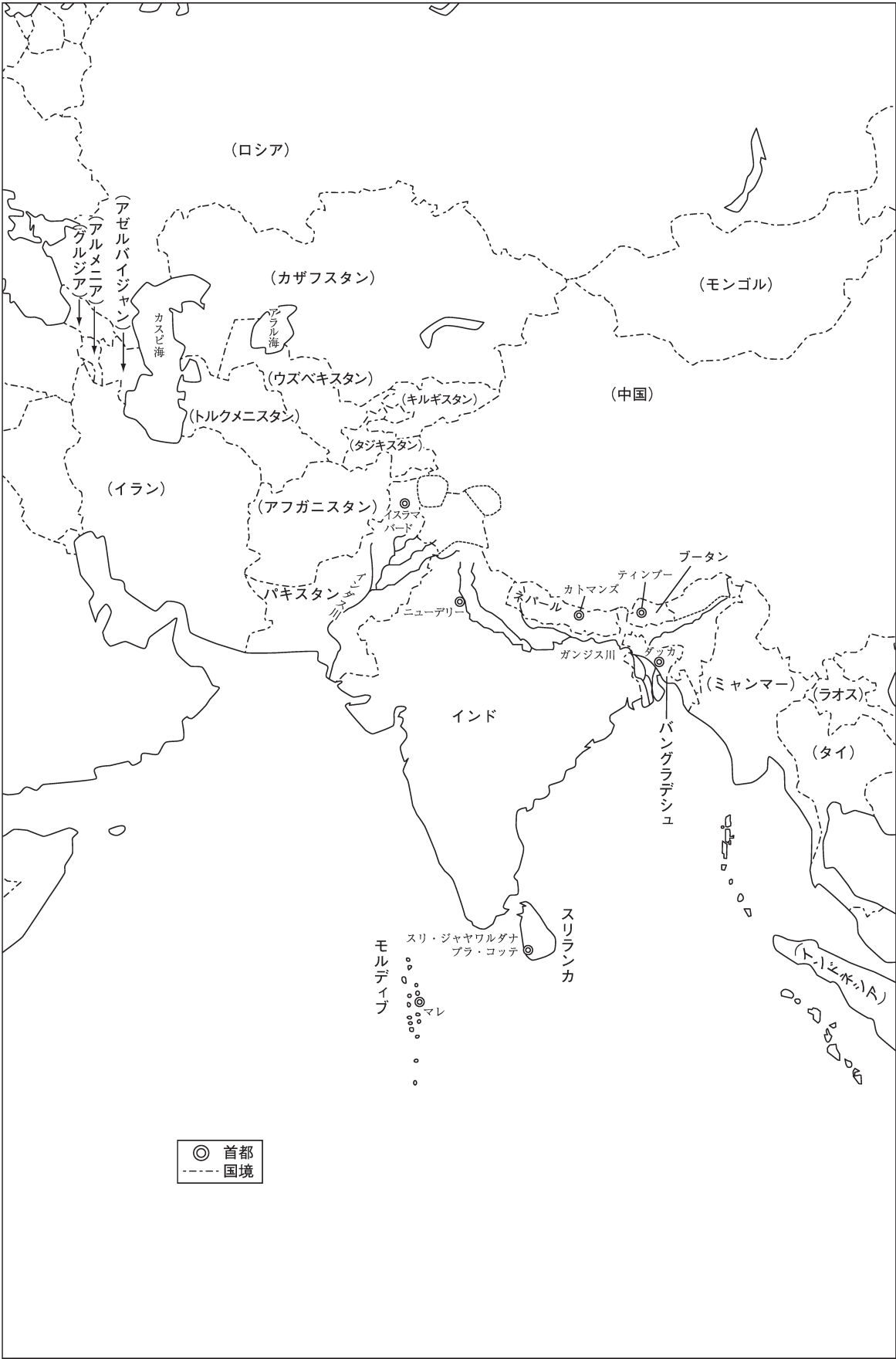
| 暦年     | 1 位        | 2 位        | 3 位 | 4 位 | 5 位 | その他  | 合計    |
|--------|------------|------------|-----|-----|-----|------|-------|
| 2005 年 | UNTA 43.97 | CEC 22.02  | —   | —   | —   | 0.00 | 65.99 |
| 2006 年 | CEC 30.15  | UNTA 23.97 | —   | —   | —   | 0.00 | 54.12 |
| 2007 年 | UNTA 35.51 | CEC 28.55  | —   | —   | —   | 0.00 | 64.06 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

南アジア

図-2 南アジア地域



プロジェクト所在図

ネパール、ブータン

